

商工建設常任委員会資料

令和 2 年 4 月 2 8 日
商 工 観 光 労 働 部



目	次	(頁数)
◎令和 2 年度 商工観光労働部幹部職員名簿	-----	1
◎令和 2 年度 商工観光労働部執行体制	-----	2
◎令和 2 年度 商工観光労働部当初予算及び重点施策等	-----	3

商工観光労働部幹部職員名簿

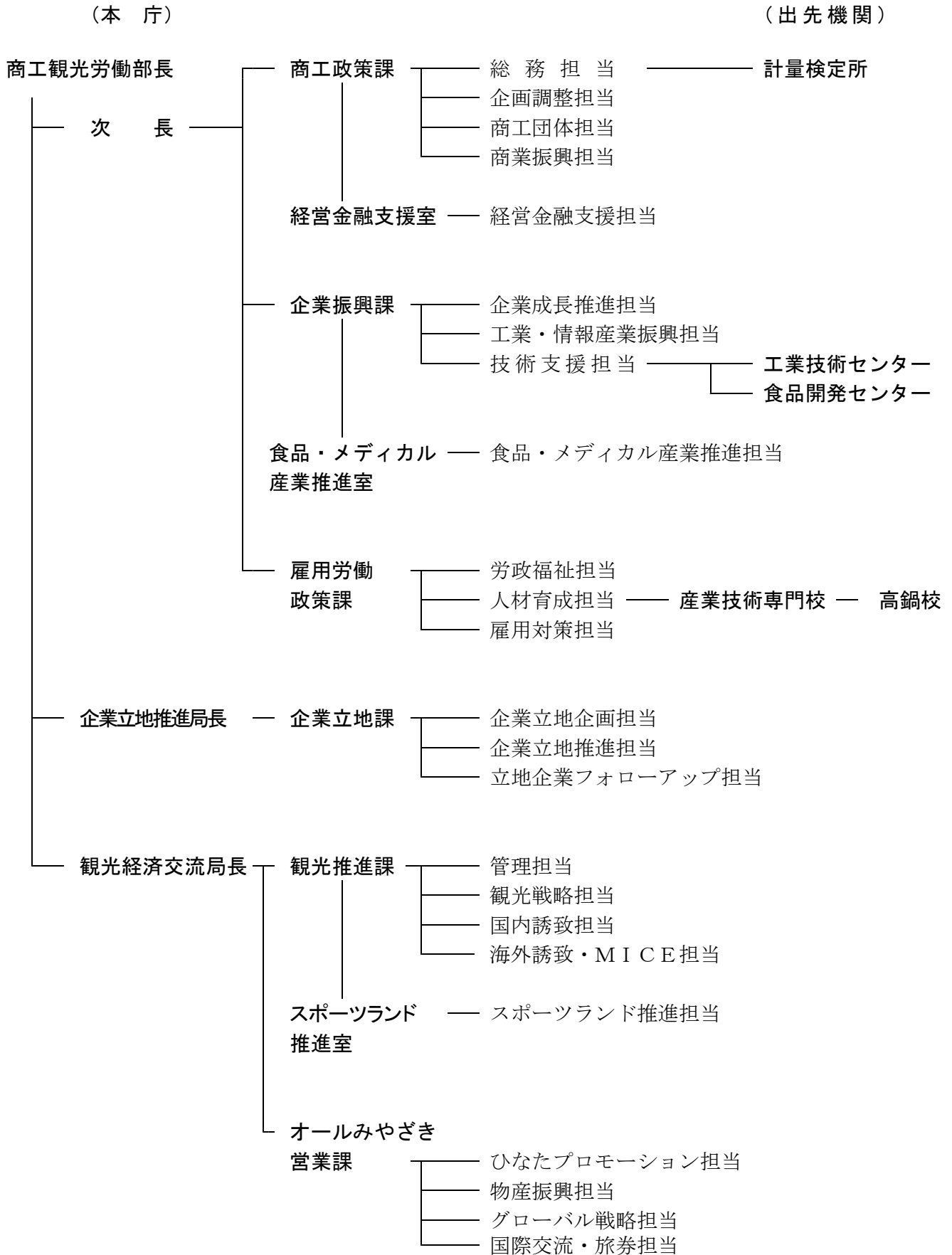
(令和2年4月1日現在)

所 属 ・ 職 名	氏 名	
商工観光労働部長	松 浦 直 康	
商工観光労働部次長	岩 本 真 一	
企業立地推進局長	中 嶋 亮	
観光経済交流局長	丸 山 裕太郎	
商 工 政 策 課	課長	山 下 弘
	経営金融支援室長	長 倉 佐知子
	副参事兼課長補佐	森 山 紀 子
企 業 振 興 課	課長	申 間 俊 也
	食品・メディアカル産業推進室長	日 高 一 興
	課長補佐	伊 東 浩
雇 用 労 働 政 策 課	課長	兒 玉 洋 一
	課長補佐	長谷川 誠
企 業 立 地 推 進 局 企 業 立 地 課	課長	大 衛 正 直
	課長補佐	高 橋 宏
観 光 経 済 交 流 局 観 光 推 進 課	課長	高 橋 智 彦
	スポーツランド推進室長	飯 塚 実
	課長補佐 (総括)	東 原 擁 慈
	課長補佐 (誘致担当)	湯 浅 聡
観 光 経 済 交 流 局 オ ー ル み や ご き 営 業 課	課長	平 山 文 春
	課長補佐 (総括)	守 部 丈 博
	課長補佐 (技術担当)	蒲 原 裕 文
工業技術センター	所長	藤 山 雅 彦
食品開発センター	所長	山 田 和 史
県立産業技術専門校	校長	矢 野 雅 博

(議 会 担 当) 商工政策課 主 幹 池 北 齊
副 主 幹 野 口 愛 子

令和2年度商工観光労働部執行体制

(令和2年4月1日現在)



令和2年度 商工観光労働部 当初予算

当初予算額 402億3,826万8千円(対前年度比 95.3%)

(内訳)

- ・一般会計 398億 521万円 (対前年度比 95.4%)
- ・特別会計 4億3,305万8千円(対前年度比 88.4%)

○課別予算一覧

会計	課名	令和2年度 当初予算額 (ア)	令和元年度 6月補正後予算額 (イ)	対前年度		
				増減額 (ア)-(イ)	比率 (ア)/(イ)	
一般会計	商工政策課	千円 34,709,615	千円 34,730,440	千円 ▲ 20,825	99.9%	
	企業振興課	1,314,846	3,329,943	▲ 2,015,097	39.5%	
	雇用労働政策課	1,337,621	1,332,916	4,705	100.4%	
	企業立地推進局 企業立地課	747,322	748,008	▲ 686	99.9%	
	観光 経済 交流局	観光推進課	935,933	879,613	56,320	106.4%
		オールみやぎ 営業課	759,873	714,084	45,789	106.4%
		計	1,695,806	1,593,697	102,109	106.4%
計	39,805,210	41,735,004	▲ 1,929,794	95.4%		
特別会計	商工政策課	363,819	417,931	▲ 54,112	87.1%	
	観光推進課	69,239	72,125	▲ 2,886	96.0%	
	計	433,058	490,056	▲ 56,998	88.4%	
商工観光労働部 合計		40,238,268	42,225,060	▲ 1,986,792	95.3%	

**「宮崎県総合計画アクションプラン」におけるプログラム別施策体系
(令和2年度予算・商工観光労働部関係)**

④ … 新規事業
⑤ … 改善事業

1 人口問題対応プログラム

社会減の抑制と移住・U I Jターンの促進

(単位：千円)

○地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
○「宮崎の魅力発信」U I Jターン就職促進事業	15,104	雇用労働政策課
○宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業	9,089	雇用労働政策課

産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

④外国人雇用・就職支援事業	8,169	雇用労働政策課
○県立産業技術専門校費	676,060	雇用労働政策課
○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	58,080	雇用労働政策課
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	35,976	雇用労働政策課
○女性・高齢者就業支援事業	32,455	雇用労働政策課
○若年者就職・定着サポート事業	20,652	雇用労働政策課
○ものづくり技能士育成事業	5,864	雇用労働政策課
○ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業	3,505	雇用労働政策課

2 産業成長・経済活性化プログラム

本県経済をけん引する成長産業の育成と新事業の創出

(単位：千円)

④中小企業融資制度貸付金	32,681,667	商工政策課
○ICT産業基盤強化事業	2,387	企業振興課
○イノベーション促進・新事業創出推進事業	39,422	企業振興課
④先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	企業振興課
○第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業	5,296	企業振興課
○ものづくり企業海外販路開拓支援事業	2,149	企業振興課
○輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業	14,666	企業振興課
○東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業	25,268	企業振興課
○食品製造業者総合支援事業	38,173	企業振興課
○スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業	14,700	企業振興課
④みやざき農商工連携支援事業	4,000	企業振興課
④地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
○誘致対象企業リサーチ強化事業	7,444	企業立地課
○企業立地促進補助金	600,000	企業立地課
○みやざき海外拠点運営強化事業	37,876	オールみやざき営業課
○世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業	25,957	オールみやざき営業課
○拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業	5,649	オールみやざき営業課
④地域商社等による県産品輸出強化支援事業	8,000	オールみやざき営業課

地域経済を支える企業・産業の育成

㊦ 未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	商工政策課
㊦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,906	商工政策課
○ みやざき若手経営者養成塾	3,000	商工政策課
○ 中小企業団体中央会等運営補助金	12,751	商工政策課
○ 小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	79,303	商工政策課
○ 中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課
○ インターネット販売成長促進事業	5,000	商工政策課
○ みやざき新ビジネス応援プラザ運営・ネットワーキング支援事業	3,405	商工政策課
○ 産学官労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	73,592	企業振興課
○ 地域を支える未来企業育成事業	23,081	企業振興課
㊦ 県産品販路拡大・魅力発信強化事業	22,295	オールみやざき営業課
○ 県産品販路開拓コーディネーター等配置事業	6,399	オールみやざき営業課

3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

魅力ある観光地づくりと誘客強化

（単位：千円）

○ 「みやざきMICE」推進強化事業	42,322	観光推進課
○ 稼ぐ観光地域づくり推進事業	10,249	観光推進課
㊦ みやざきユニバーサルツーリズム推進事業	25,000	観光推進課
㊦ ダムツーリズム推進事業	9,000	観光推進課
㊦ アートを活用した観光誘客事業	8,000	観光推進課
○ 交通機関等と連携した国内誘客対策強化事業	20,000	観光推進課
○ 「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業	16,108	観光推進課
○ 個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業	43,252	観光推進課
○ 新たな教育旅行に対応した誘客推進事業	10,239	観光推進課
○ インバウンド誘客強化事業	22,652	観光推進課
○ 「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業	51,686	観光推進課
○ 油津港ファーストポート化事業	6,712	観光推進課
○ 訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業	5,000	観光推進課
㊦ 海外市場開拓デジタルプロモーション事業	30,000	観光推進課
○ ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	37,009	オールみやざき営業課
○ ひなた宮崎情報発信強化事業	28,267	オールみやざき営業課
㊦ ゴールドenspportsイヤーズひなたプロモーション事業	28,322	オールみやざき営業課
㊦ 協定締結都市等との交流促進事業	5,600	オールみやざき営業課
㊦ 世界県人会開催準備事業	3,000	オールみやざき営業課

「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

○ サイクルスポーツ誘客促進事業	5,000	観光推進課
○ 東京オリパラ等合宿受入推進事業	59,630	観光推進課
㊦ サーフランドみやざき推進事業	66,319	観光推進課
○ スポーツランドみやざき誘客推進事業	39,855	観光推進課
○ 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業	59,688	観光推進課
○ Jリーグキャンプ魅力アップ事業	3,185	観光推進課

4 生涯健康・活躍社会プログラム

一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

- みやざき女性・高齢者就業促進事業
- ワークライフバランス促進事業
- 外国人材受入環境整備事業
- 多文化共生地域づくり推進事業

(単位：千円)

9,995	雇用労働政策課
4,621	雇用労働政策課
37,564	オールみやざき営業課
27,704	オールみやざき営業課

5 危機管理強化プログラム

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- 民間企業等との協働による企業BCPの策定支援

(単位：千円)

※ゼロ予算 施策	商工政策課
-------------	-------

主な新規・改善事業等

	頁
㊦ 中小企業融資制度貸付金	8
㊦ 未来みやざき地域商業活性化支援事業	9
㊦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	10
㊦ 先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	11
㊦ みやざき農商工連携支援事業	12
○ 女性・高齢者就業支援事業	13
○ 知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	14
○ 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	15
○ 「宮崎の魅力発信」U I J ターン就職促進事業	16
㊦ 外国人雇用・就職支援事業	17
㊦ 地域工業団地整備促進事業	18
㊦ みやざきユニバーサルツーリズム推進事業	19
㊦ ダムツーリズム推進事業	20
㊦ アートを活用した観光誘客事業	21
㊦ 海外市場開拓デジタルプロモーション事業	22
㊦ サーフランドみやざき推進事業	23
㊦ 協定締結都市等との交流促進事業	24
㊦ 世界県人会開催準備事業	25
㊦ 地域商社等による県産品輸出強化支援事業	26
㊦ 県産品販路拡大・魅力発信強化事業	27
㊦ ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業	28

② 中小企業融資制度貸付金

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,681,667千円（総融資枠 95,100,000千円）
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金元利収入
- (3) 事業主体 県
- (4) 事業内容（令和2年度当初予算における改正内容）

① 「事業承継特別対策」の創設

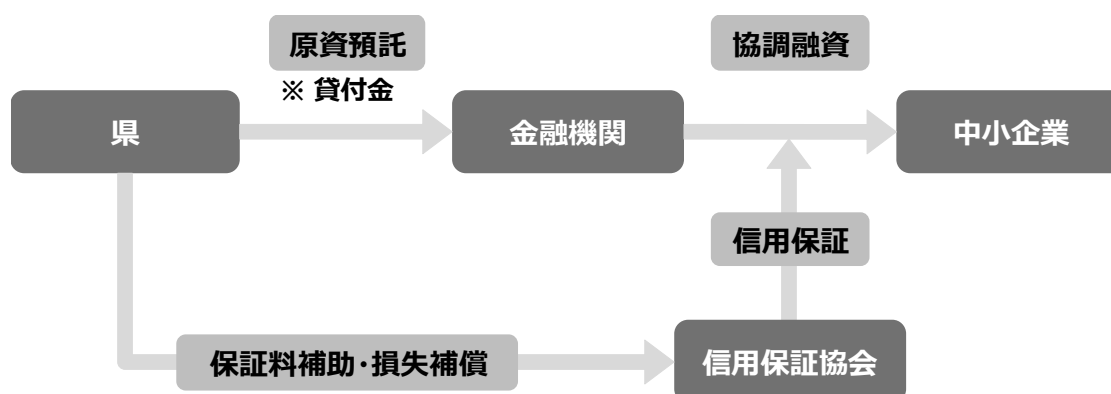
中小企業の事業承継を促進するため、3年以内に事業承継を予定する法人等を対象に、経営者の個人保証を不要とする貸付制度を創設

② 「みやざき成長産業育成貸付」の融資対象者の拡充

働き方改革等に関する国の認定・認証を受けている中小企業に加え、健康経営に取り組み、健康経営優良法人の認定（経済産業省認定）等を受けた中小企業を追加

3 事業の効果

県内中小企業の資金需要に応じた金融支援により、企業の事業拡大・生産性向上や円滑な課題解決を図るとともに、県内経済の更なる活性化及び雇用の維持・拡大が期待できる。



㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

未来のまちづくりを担う人材の育成や商店街のビジョン作成等の支援を行い、魅力ある商店街の創出や活動促進を図るとともに、多様な主体と連携した商店街の取組や地域商業を取り巻く課題に対応する取組など、にぎわい創出につながるモデル的な取組を支援し県内市町村への波及を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,048千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県商店街振興組合連合会①、市町村②
- (5) 事業内容

① 商店街ステップアップ支援事業（補助率 10/10）

高校生や地域の多様な主体を交えて、商店街の在り方を学びビジョンを設定する研修会の実施、ビジョンを基にした商店街の取組支援、それらの情報発信等を行うことにより、魅力ある商店街活動の促進及び県全体へのノウハウや活動意欲の波及を図る。

② 地域商業活性化支援事業（補助率 1/3、1/2以内）

新たな振興策となるモデル的な取組に対して選択的・集中的に支援することで、県内市町村へその成果やノウハウの波及を図る。

- ・ 中心市街地活性化基本計画認定に向けた計画策定
- ・ 商業活性化に向けた体制構築（協議会の設置等）
- ・ リノベーションまちづくり等の商店街の空き店舗対策
- ・ 多様な主体と連携した商店街等のにぎわい創出
- ・ タウンマネージャーの設置等の人材確保
- ・ 買物弱者、キャッシュレス推進、インバウンド対策

3 事業の効果

魅力ある商店街の創出や活動促進を図ることで、地域商業の活性化に繋がる。

② プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、U I Jターンによるプロフェッショナル人材の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,906千円
- (2) 財源 国費：18,253千円
県営電気事業みやざき創生基金：14,653千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

① 企業訪問・マッチング支援

企業訪問によるヒアリングを通して、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援

② 地域金融機関との連携強化

合同の求人相談会の開催など、金融機関と連携した取組を強化

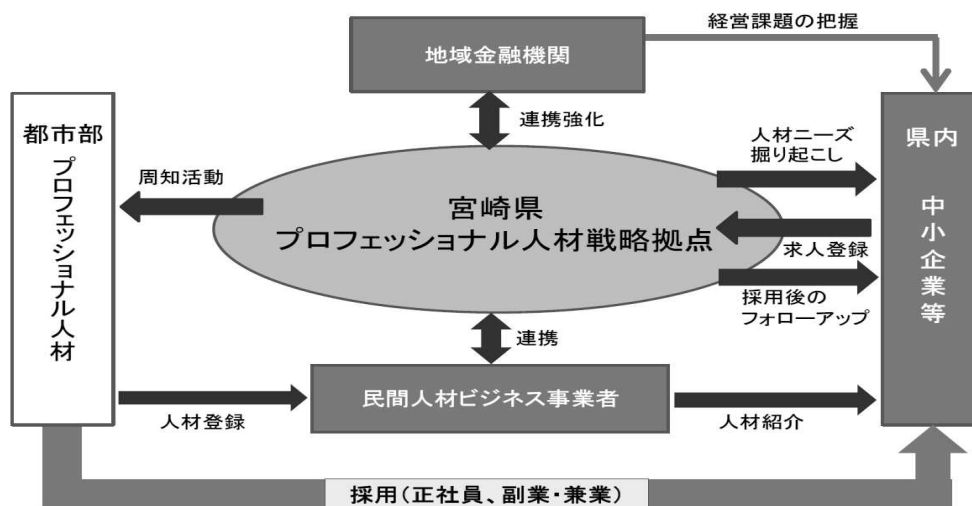
③ 副業・兼業への取組

- ・ 多様な働き方の進展を踏まえ、副業・兼業を含めた企業ニーズの掘り起こしやマッチング支援を行うため、県内企業への普及啓発を推進
- ・ 副業・兼業のマッチング成約後のプロフェッショナル人材の移動費（交通・宿泊費）の一部補助を実施

④ プロフェッショナル人材採用後のフォローアップ

3 事業の効果

県内企業が採用したプロフェッショナル人材が企業の経営改善や経営体質の強化に取り組み、企業の成長を促進することにより、本県経済の活性化が図られる。



⑨先端技術研究開発促進・人材育成支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

人口減少に伴い地方において十分な労働力の確保が難しくなる中で、県内企業におけるI・O・T等先端技術を活用した生産性向上の取組等を進めるため、工業技術センター、宮崎大学等が共同研究を行い、成果を広く普及するとともに、企業人材の育成・定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,139千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

工業技術センターが宮崎大学や中小企業等と連携し、I・O・T等の先端技術を活用した生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善等に繋がる共同研究開発、成果の普及、人材育成等を実施

- ものづくり現場を実証フィールドとした、I・O・T等先端技術導入促進のための共同研究開発
- 研究成果の県内企業への普及
- センシング装置等のデモ体験機会の提供
- 先端技術に関するセミナーの開催

3 事業の効果

研究成果の普及等により、県内中小企業の経営基盤の安定や生産性向上が図られるとともに、企業の魅力向上やものづくり人材の定着等に寄与する。

②みやざき農商工連携支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

本県産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、食品製造業者等が地域の農林水産物を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援する。

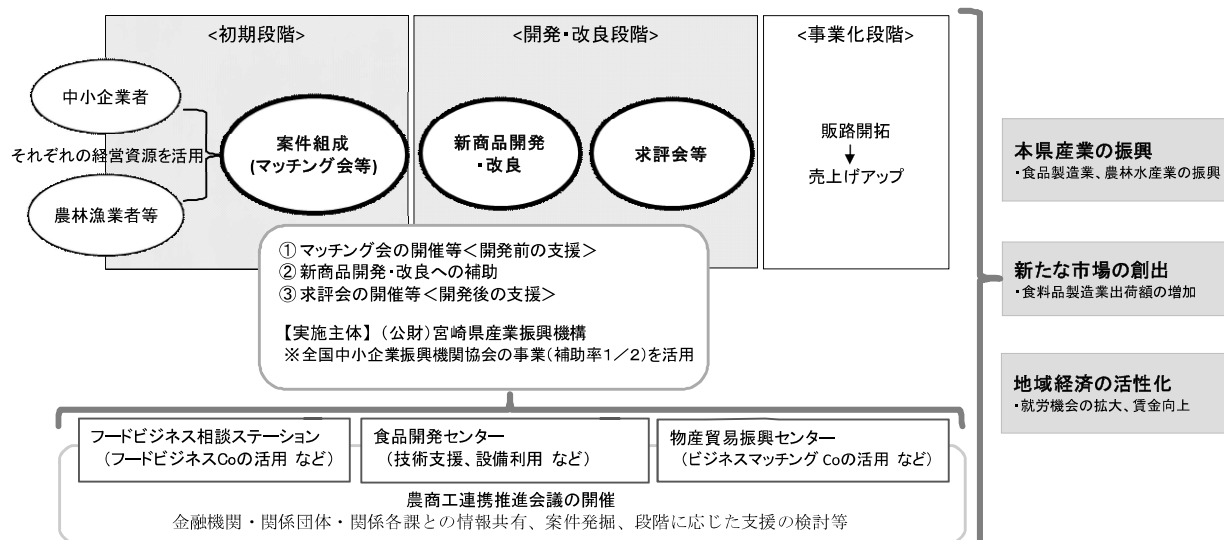
2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000千円 (総事業費8,000千円)
- (2) 財源 一般財源
(全国中小企業振興機関協会の補助事業を活用。補助率1/2)
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

- ① 農商工連携新商品開発・改良支援 (補助率 10/10)
中小企業者と農林漁業者等が連携した新商品開発や既存商品の改良に係る経費の補助 (間接補助率: 2/3以内 補助上限1,500千円)
- ② 農商工連携促進・サポートの取組 (補助率 10/10)
 - ・ 中小企業者と農林漁業者等とのマッチング会の開催等
 - ・ 新商品・改良商品を対象とした求評会等による着実な事業化に向けた支援

3 事業の効果

本県が誇る農林水産資源の加工による付加価値向上により、商品を販売する中小企業者や原材料を提供する農林漁業者の売上増加が図られることで、本県経済の活性化に寄与する。



○女性・高齢者就業支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、今後、労働力人口の減少が見込まれる中、人材の確保が喫緊の課題となっていることから、女性・高齢者を対象とする相談窓口の体制整備と情報提供の強化により、就業促進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 32,455千円

(2) 財源 国庫：16,227千円
人口減少対策基金：16,228千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 女性・高齢者就業支援センター設置事業

女性・高齢者の就業促進を図るため、窓口を設置し、相談対応、求人開拓、定着支援のほか、就職面談会や各種セミナー等の開催、求人や職場定着に関する企業向けアドバイスなどを行う。

② 女性・高齢者総合情報サイト構築事業

支援センターに関する各種情報や、地域の求人・求職情報などをトータルで情報提供する女性・高齢者の就業に係る総合情報サイトの構築・運営を行う。

3 事業の効果

多様な人材が働き続けられる社会が実現されるとともに、労働力の確保に繋がる。

○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！

高校生県内就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職率を向上させるため、県内就職支援員の配置による私立高校等への情報提供等の強化や企業との連携による人材育成を行うとともに、各学年に応じた県内企業等の説明会の開催及び県内企業の魅力発信を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 58,080千円

(2) 財源 国庫：29,040千円
県営電気事業みやざき創生基金：29,040千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 高校・企業ネットワーク強化事業
私立高校と県内企業をつなぐ役割を担う「県内就職支援員」を配置し、生徒や保護者への情報提供等を実施する。
- ② 企業との協働型人材育成事業
県内企業と高校の連携により、ものづくり分野やICT分野、商業分野での実践的な人材育成を実施する。
- ③ 県内就職・進学体験フェア開催事業
高校1年生や保護者等に対し、県内企業、大学、専門学校等が一堂に会する体験フェアを開催する。
- ④ 高校生等企業ガイダンス開催事業
高校2年生や保護者等へ、地元企業の魅力や仕事内容をPRする合同企業説明会を県内3地区で開催する。
- ⑤ 応募前企業説明会事業
高校3年生が受験企業を決定するための応募前企業説明会を県内4地区で開催する。
- ⑥ 県内企業の魅力発信促進事業
県内企業の概要や魅力を発信する冊子を作成し、高校2年生や県内外で開催する各種就職説明会で配布する。

3 事業の効果

県内企業と高校生の接点の増加や、様々な媒体を活用した県内企業情報の発信により、県内就職率の向上が期待できるとともに、就職前に企業理解を深めることにより、早期離職防止や県外に就職した場合の将来的なUターンにつなげる。

○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し県内就職に繋げるため、ホームページやみやざきひなた暮らしUIJターンセンターの運営、県内外での就職説明会の開催、協定締結校との連携強化等を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 35,976千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター運営事業

「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、UIJターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を支援する。

② 就職説明会等開催事業

求職者と県内企業の出会いの場として、県内外で就職説明会等を開催するほか、説明会参加企業に対する求職者の採用を円滑に行うための取組の支援、UIターン就職支援協定締結校との連携強化等を行う。

3 事業の効果

県内からの若者の流出の抑制及び転入の促進が図られ、県内産業の人材確保及び活性化につながる。

○「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

UIJターン等による若者の県内就職を促進するため、県内外の若年求職者に対する県内企業情報の発信や近年就職活動において重視されているマッチングやインターンシップの場の提供等を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,104千円

(2) 財源 国庫：7,552千円
県営電気事業みやざき創生基金：7,552千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 県内就職情報の発信強化

「ふるさと宮崎人材バンク」の周知を図るほか、大学等進学者等に対して就職情報を発信する。

② 県内企業インターンシップの推進強化

「みやざきインターンシップNAVI」を運営するとともに、インターンシップマッチング促進イベントの開催や相談員の派遣による個別相談、県外在住学生に対するインターンシップ参加のための交通費助成を行う。

3 事業の効果

県内就職情報の発信や、マッチングやインターンシップの場の提供により、若年求職者に企業情報が認知され、県内企業への就職促進が図られる。

④外国人雇用・就職支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

本県における外国人労働者は年々増加しているが、受け入れに関する情報提供が十分ではなく、外国人留学生の県内企業への就職も少ないことから、セミナー等により外国人受け入れに関する理解を深めることで、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を担う人材確保を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 8, 169千円

(2) 財源 国庫：4, 084千円
県営電気事業みやざき創生基金：4, 085千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 外国人受入れ制度に関するセミナー等の実施
外国人雇用に関する制度への理解を深めるためのセミナーや、企業からの外国人受入れ制度や雇用に関する個別相談会等を開催する。
- ② 外国人留学生等の就職・採用の支援
外国人留学生等の高度外国人材の就職活動や県内企業の採用活動を支援するため、就職セミナーや企業向け採用セミナーを開催するほか、マッチング支援等を行う。

3 事業の効果

県内企業に外国人雇用に関する適切な情報・ノウハウが蓄積され、外国人留学生等の外国人材の県内企業への就職につながる。

②地域工業団地整備促進事業

企業立地課

1 事業の目的・背景

近年、企業立地が進展する一方、県内において適当な工業団地が少なくなっているため、市町村の実施する工業団地整備への支援等を行い、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 事業主体 市町村・市町村土地開発公社①、県②

(5) 事業内容

① 地域工業団地整備支援事業

(補助率 1/3以内(県の財政力指数を超える場合は4/15以内))

市町村等が行う工業団地整備に関する調査及び基盤整備事業や、工業団地の分譲促進に資する広報事業に対して支援を実施する。

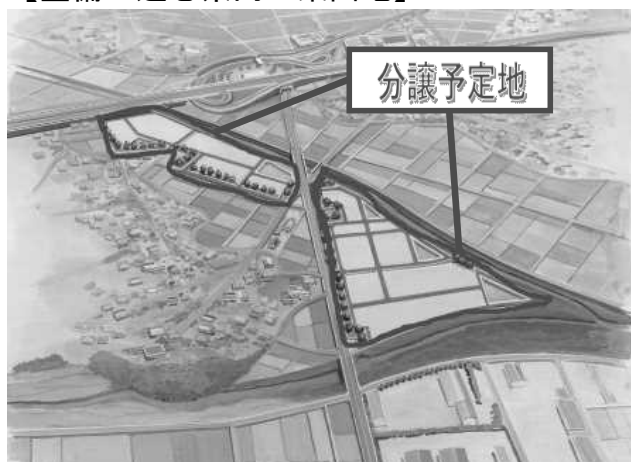
② 宮崎県ワークショップ事業

工業団地整備予定のない地域において、整備に向けた機運醸成を図るため、工業団地の経済効果や他県での成功事例等を題材として、県・市町村及び関係者によるワークショップを実施する。

3 事業の効果

市町村等の工業団地整備に対する支援を行うことにより、進出用地の確保が促進され、さらなる企業立地につながる。

【整備が進む県内工業団地】



都城インター工業団地桜木地区



えびのインター産業団地

⑧みやざきユニバーサルツーリズム推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

人口減少が進む中、将来を見据えた旅行需要の喚起、経済の活性化を図るとともに、本県で開催される全国障害者芸術・文化祭等における受入体制を整備するため、高齢者や障がい者、ベビーカーの家族連れなどすべての人が制約を感じずに気兼ねなく参加できる旅行（ユニバーサルツーリズム）に対応する窓口の設置や必要な調査、支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①②③、宿泊事業者等④
- (5) 事業内容

- ① 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター（仮称）」の設置（補助率 定額）
ユニバーサルツーリズムに関する相談について、電話や窓口等で対応するほか、相談内容に応じた事業者の紹介や調整を行う。
- ② 宿泊施設や観光地のバリアフリー関連調査（補助率 定額）
宿泊施設や観光地を訪問し、バリアフリー状況等についての現地調査を行う。
- ③ 県内観光事業者等を対象としたユニバーサルツーリズムに関する研修の実施（補助率 定額）
観光事業者等のユニバーサルツーリズムに対する理解の向上、機運の醸成を図る。
- ④ 公衆トイレや宿泊施設等のユニバーサルデザイン化に対する支援（補助率 1/2以内）
ユニバーサルデザイン化に取り組む市町村や宿泊事業者等に対する補助を行う。

3 事業の効果

潜在的な需要の大きい高齢者や障がい者への対応などを含むユニバーサルツーリズムについての関係者の意識醸成が図られるとともに、全国障害者芸術・文化祭や全国障害者スポーツ大会に向けた受入体制が整備されることで、観光客の増加に繋がる。



④ ダムツーリズム推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

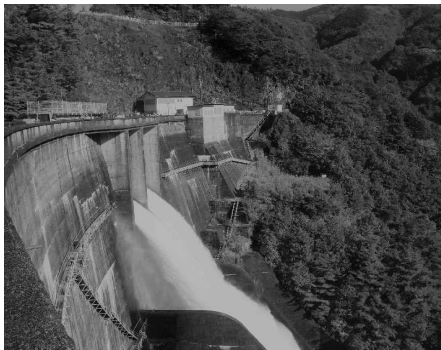
インフラ施設を観光資源として活用する「インフラツーリズム」を推進するため、中でも人気が高いダムについて、ダム管理者や市町村等と連携し、ダムとその周辺地域の観光スポットや食などの魅力を広く発信することで、観光誘客を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,000千円
- (2) 財源 観光みやぎき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容
 - ① ダムマップの作成
ダムへのアクセスや周辺観光地等の情報をまとめたマップを作成し、認知度向上を図る。
 - ② スタンプラリーの実施
ダム及び周辺観光地等を周遊させるためのスタンプラリーを実施し、来訪意欲や周遊意欲を醸成する。
 - ③ メディア等を活用した情報発信
メディアやSNS等を活用し、ダムツアーやインフラ資源等の情報発信を行うことにより、認知度向上を図る。

3 事業の効果

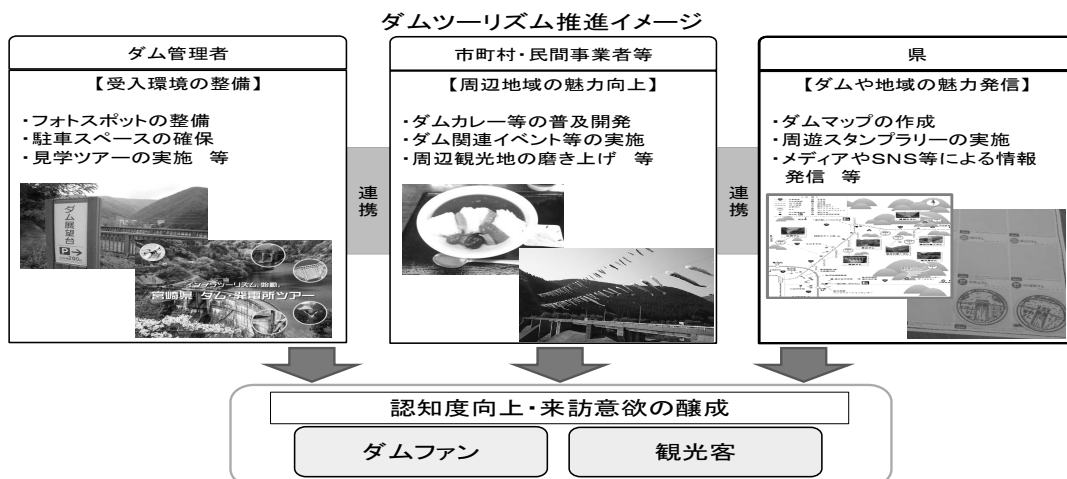
ダムファンをはじめとした新たな客層の観光誘客に繋がることが期待される。



「上椎葉ダム観光放流」



「ダムツアー」



⑨ アートを活用した観光誘客事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」開催の機会を捉え、新たな観光需要の獲得及び今後の観光振興に繋げるため、県外からも集客できる特色ある特別展や文化イベントと周辺の歴史や文化、関連する観光地等を組み合わせて周遊観光を促進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,000千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」会期中に開催される特別展等と、近隣の文化的資源や観光地を組み合わせた情報を、観光情報誌やWEBを活用して発信

3 事業の効果

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催を契機に芸術や文化を素材にした新たな観光振興策に取り組むことにより、更なる観光誘客に繋がる。



特別展（イメージ）



文化イベント（イメージ）

① 海外市場開拓デジタルプロモーション事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

外国人観光客の誘客を図るため、インターネットによる旅行先の検討や旅行予約に対応したデジタルプロモーションの手法により誘客を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 事業主体 県

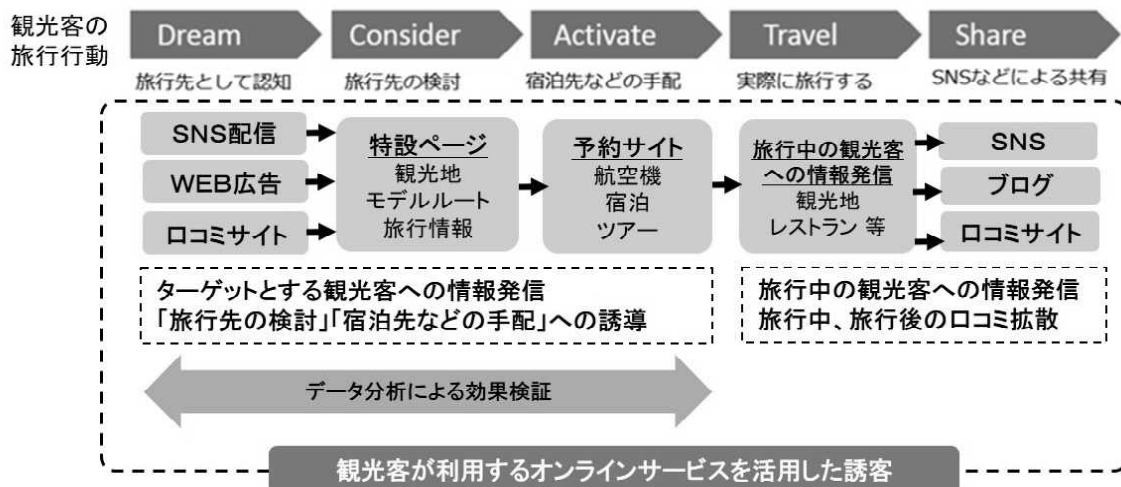
(5) 事業内容

- ① オンラインサービスを活用した誘客
 - ・観光客に対するWEB広告やSNS等を用いた情報発信
 - ・本県に興味・関心を持った観光客を、旅行商品等を販売する予約サイトへ誘導
- ② データ分析による効果検証
広告配信後の観光客の動向など、オンラインサービスに蓄積されたデータを継続的に分析し、必要な改善策等を実施

3 事業の効果

本県の認知度向上と観光客の増加が図られるとともに、事業において取得したデータ等の分析結果を、今後の施策に反映することができる。

デジタルプロモーションのイメージ



⑧サーフランドみやざき推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「ワールドサーフィンゲームス」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」によるサーフィンの盛り上がりを契機に、全国有数のサーフスポットを持つ本県のサーフィンのブランド化を進めるため、環境整備や国際大会の開催により、更なる誘客を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 66,319千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 事業主体 県①、ワールドサーフリーグ（WSL）②、（公財）宮崎県観光協会③
- (5) 事業内容
 - ① 木崎浜の常設電源等の整備
今後の大会誘致、利用者の利便性向上のため、木崎浜に常設電源等の整備を行う。
 - ② WSL大会の開催支援（補助率 定額）
WSL（ワールドサーフリーグ）が実施する大会を誘致し、開催経費の一部支援を行う。
 - ③ 「波旅」プロモーションの強化（補助率 定額）
 - ・大都市圏でのプロモーションの実施
 - ・大会に合わせたSNS告知の展開
 - ・PRツールの制作等

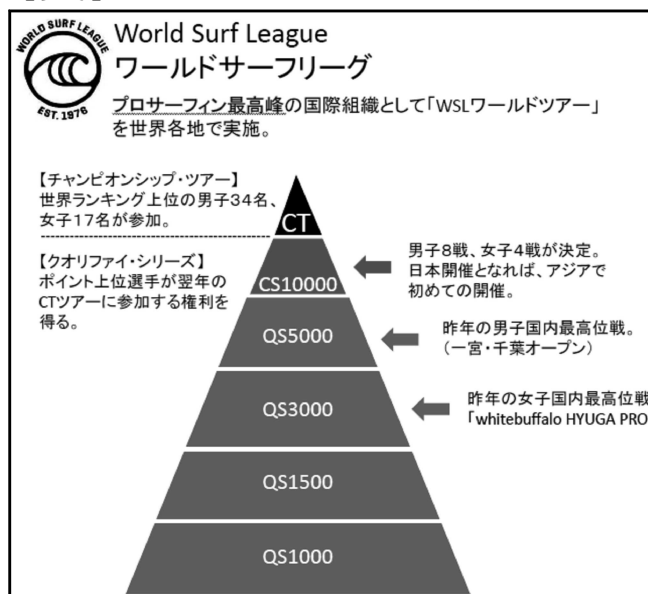
3 事業の効果

サーフスポットのハード整備、新たな国際大会誘致、プロモーションの強化を総合的に進めることで、本県のサーフィン環境の認知度がさらに向上し、移住や観光誘客への効果が期待できる。

2019 ISA ワールドサーフィンゲームス



【参考】WSLワールドツアーカテゴリ



㊦協定締結都市等との交流促進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図るため、交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,600千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県内及び台湾の高等学校①、県内の民間団体②、③
- (5) 事業内容

- ① 高校生交流事業（補助率 定額、上限60万円）
本県の高校生と台湾の高校生との相互交流を通じた、本県の魅力発信や交流促進
- ② 民間団体交流受入事業（補助率 1/2以内、上限10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等の本県訪問を受け入れる県内の民間団体等に対し、観光・交流を行う際に必要な経費の一部を助成
- ③ 民間団体交流マッチング支援事業（補助率 定額、上限50万円）
文化、スポーツ、芸術などの分野で新たに交流を希望する団体等に対し、県がマッチングした台湾の団体との相互訪問による観光・交流に必要な経費の一部助成

3 事業の効果

協定を締結した都市との交流を深めるとともに、将来の観光誘客の礎作りを行う。



台湾と本県の高校生交流



民間団体のマッチング交流会

㊦世界県人会開催準備事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

国内外の本県出身者やゆかりのある方などとの関係を強化しネットワークを広げることと、本県の認知度向上、魅力発信、ひいては本県への移住促進等を図り、人口減少対策につなげるため、置県140年となる令和5年（2023年）の「世界県人会」開催に向けた準備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,000千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 世界県人会の開催準備に向けた企画検討会議、準備委員会開催
 - ・ 世界県人会の時期、内容等を検討するための企画検討会議や準備委員会を開催
- ② 国内外の県人会等との関係強化、機運醸成
 - ・ 県人会総会等の場を活用し、世界県人会の開催をPRし、機運を醸成
 - ・ 県人会等が本県をPRするイベント等に出展する際の支援（県産品サンプルやPR資材提供等）を行い、県との関係を強化

3 事業の効果

世界県人会の開催に向け、国内外在住の県出身者、県にゆかりのある方との関係を強めながら、関係人口の増加を図ることにより、本県への観光誘客、県産品の販路開拓、U I J ターン促進など、幅広い効果が見込まれる。

④地域商社等による県産品輸出強化支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

輸出に取り組む県内企業を増やすため、輸出の中核プレイヤーとなる県内の地域商社や企業の海外販路開拓に係る取組を支援する。

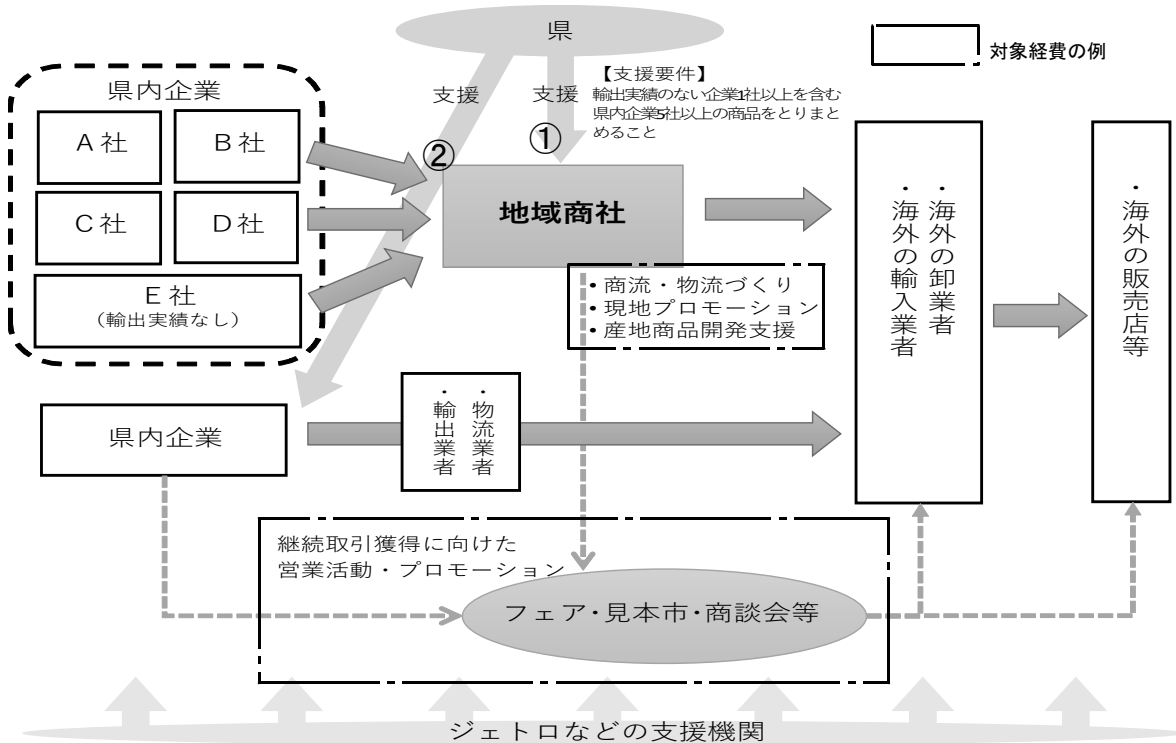
2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 国庫：3,000千円、
県営電気事業みやざき創生基金：3,000千円
一般財源：2,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 民間企業
- (5) 事業内容

- ① 地域商社等による県産品の海外販路開拓の支援（補助率 1/2以内）
県内の地域商社や商社機能を有する企業が、複数の県内企業の商品をとりまとめ、戦略的に海外市場の販路開拓に取り組む経費の一部を助成
- ② 県内企業の新たな海外販路開拓の支援（補助率 2/3又は1/2以内）
県内企業が海外の見本市や商談会等に参加し販路開拓を行う経費の一部を助成

3 事業の効果

継続的・安定的に輸出できる民間主導の体制が構築されるとともに、輸出に取り組む県内企業の増加及び県産品の輸出拡大が図られる。



㊦ 県産品販路拡大・魅力発信強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

県内事業者の大都市圏での販路拡大を支援するため、購買傾向の分析による販売ターゲットの明確化などの取組を行うことにより、県産品の定番・定着化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 22,295千円
- (2) 財源 国庫：5,757千円
県営電気事業みやざき創生基金：5,757千円
一般財源：10,781千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 新宿みやざき館KONNEを核とした販路拡大対策
アンテナショップにおける首都圏消費者の購買傾向の分析に基づく販売ターゲットの明確化、市場ニーズにマッチした県産品の磨き上げを支援。
- ② 定番・定着化に向けた販路拡大対策
大都市圏での展示見本市や物産展等への出展支援のほか、県外バイヤーを招へいし商談会等を実施。
- ③ 市場拡大・認知度向上のための販売促進・情報発信対策
包括連携協定締結企業やゆかりの店をはじめとする本県の有するネットワークなどを活用した販売促進・情報発信を実施。

3 事業の効果

新たな取組を加えた県産品の販路拡大・魅力発信を行うことにより、大都市圏での定番・定着化が図られ、本県経済の活性化に繋げることができる。



首都圏での催事



首都圏での展示見本市出展

⑧ ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

訪日外国人を含む国内外の観光誘客、本県の認知度の向上を図るため、ゴールデンスポーツイヤーズの期間中、本県の観光や食、スポーツ、文化などの魅力を大都市圏で集中的に発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 28,322千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 首都圏におけるひなたプロモーションの展開
「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催期間を中心に、首都圏への国内外の観光客に対し、新宿みやざき館KONNE及びその周辺施設において本県の魅力を発信
- ② 大阪・福岡におけるひなたプロモーションの展開
令和3年に開催される関西ワールドマスターゲームズ、福岡世界水泳選手権に係る大阪、福岡での事前イベント等において、本県の魅力を発信

3 事業の効果

県外事務所や新宿みやざき館KONNE等のネットワークを活用し、民間企業等とも連携しながら、オールみやざきの体制でプロモーションを展開することにより、本県への誘客、認知度の向上が図られる。